

| No. | 関係機関名 | 取組内容 | | |
|-----|---------------------|---|---|---|
| | | 現状 | 課題 | 今後の予定 |
| 1 | 社団法人福島県医師会 | アレルギー疾患に関して具体的に取組んでいない。 | アレルギー疾患に関する取組ができていない。 | 1 アレルギー疾患関連記事について、福島民報社/福島民友社等に記事掲載をお願いし、県民に広く周知していく。 2 アレルギー疾患関連記事について、県医師会報に掲載し、会員への周知等を行っていく。 |
| 2 | 公益社団法人福島県歯科医師会 | 歯科関係の薬物、材料等に関してのアレルギー事案に関しては、随時会員に報告して注意喚起している。 | 特になし | 特になし |
| 3 | 一般社団法人福島薬剤師会 | 1 薬事に関する最新情報の入手と会員への迅速な提供 国、企業等からのアレルギーに関する情報及び、新たなアレルギー物質や治療法に関する情報を入手し、会員が患者に適切なアドバイスができるようにホームページにて情報を発信している。 2 エピペンの取扱いに関する指導強化 エピペンの適切な使用方法等の啓発活動に向けた取組みの検討 | 1 最新情報のアップデート アレルギー疾患に関する情報は日々更新されることから、それらの情報を取りこぼさないように努めるとともに、入手から配信までのレスポンスの向上 2 患者個別の対応と多職種連携 アレルギーの種類や重症度によって、患者ごとの対応が異なることから、患者のアレルギーの詳細を十分に理解し、適切な薬剤管理が求められる。そのため、誤解や情報不足によるアクシデントがないよう、患者や医師をはじめとした多職種との情報の共有 3 専門薬剤師の育成 アレルギー疾患にかかる専門的な知識を有する薬剤師の育成 | 多職種連携の推進に向けた活動の強化に努めて参りたい。 |
| 4 | 公益社団法人福島県看護協会 | アレルギーに限定した勉強会、研修会は開催していない。 | アレルギー疾患を抱える保護者のQOLの向上には、地域の保健師等による支援が重要であり、必要性を感じているが十分に取組んでいない。 | 今後は、研修会やスクリーニング等に取り組んでいけるように体制を整えていきたい。 |
| 5 | 公益社団法人福島県栄養士会 | アレルギー疾患医療に関する基礎調査(2022)結果、診療可能なアレルギー疾患のうち食物アレルギー(成人・小児)は合計190施設が回答していた。一方、実施可能なアレルギー疾患に関する検査・治療等において、食物アレルギーについて「栄養指導」は、52施設と少ないことが分かった。 | 食物アレルギーに対する栄養指導ができる管理栄養士の採用が少ない、また、医師からの食物アレルギーに関する栄養指導の指示が少ないことが考えられる。 | ①本会の取り組みとしては、人材育成のために、(公社)日本栄養士会 特定分野別 認定制度の活用を推奨する。 ②医療機関の取り組みとしては、診療部門と栄養指導部門の連携強化をお願いしたい。 |
| 6 | 公益社団法人 福島県学校給食会 | 本会は、食品を仕入れて学校給食に提供する立場にあるため、製造加工事業者からすべての取扱食品(主食のほか、おかず類等の一般食品や行事食等を含め2千品目)の原材料等の産地や配合規格、アレルギー情報等を毎年入手し、一般食品価格・栄養成分表、商品チラシ及びホームページ等に明記して、学校等の発注担当者への正確な情報提供の伝達に努めている。 | 食品情報の中でも、特にアレルギー情報の入手と伝達については誤りがないよう、製造加工事業者及び学校等との最新情報共有のための連絡体制の強化が大切であり、速やかな関連情報のアップデートと学校等の発注担当者への伝達が重要であると考えている。 更に、本会の食品取扱については、包装箱を開封し小分け(端数対応)での提供を行っており、配合原材料やアレルギー情報等は端数であっても食品表示が義務づけられていることから、本会が独自に食品ラベルを作成し表示して学校等へ詳細情報をお知らせしているが、この作成・表示作業の段階における食品と情報との取り違いによる表示ミスや漏れがないように注意を払い取組んでいる | 特になし |
| 7 | いわき市アレルギーっ子交流会『もぐの』 | 1 市社会教育団体に登録、フリーペーパーへの寄稿 2 専門医による講演会開催、食物アレルギーに関する受診啓発、防災リーフレット作成及び入園学のサポート冊子の作成、配布。アレルギー講演会アフターフォロー含む。 3 カルビーによる食育講座の主催 4 子育てサロン等でのアレルギーお話し会に参加、受診について啓発 | 1 受診にたどりつきづらい。(受診先が限られる)受診後も医師の指導が十分実生活に生かされない。 2 疑問や質問が共有される場の提供を意識しているが、入園学後にまだ食べていない食材を多く残す子どもも少なくありません。 3 園や学校においても、情報が更新されていないことから、過剰な対応、安易な引き受けがあり、アレルギーについての課題の根本が社会全体で理解されていない。 | 1 子育て支援団体との連携 気軽に話せる場づくり 9月下旬:市内公民館でのイベント参加 2 県外保健所主催 アレルギーと防災の講座参加 9月 3 会の中で自然体験(オーガニックコットン摘み取り、野外での食事等) |